

地方自治体の発展と企業誘致の関係

—栃木県の取り組みを元に—

氏名 塩島直也

現代の日本は、東京の一極集中型社会となっている。こうした都市圏への一極集中は、地方の少子化や人口減につながっていくことが考えられる。そして、地方の少子化や人口減は、地方の労働力に影響を与える可能性が高い。地方圏から首都圏に若者が移り、大学卒業後に地方にある自分の出身地に戻らないとすれば、地方における若者の労働力不足が顕著になる。

本論文のリサーチクエスションは、「日本におけるこれまでの税制の優遇措置中心の企業誘致施策は地域の持続的発展に寄与するのか」である。そしてそれに対する仮説は、「地方自治体はこれまで企業誘致の手法として「優遇措置」を中心に据えてきたが、そのことだけでは必ずしも地方の持続的な発展に寄与しない」である。

企業誘致における施策は、地方に企業を配置するだけでなく、その地域の特性を生かしたまちづくりに活用されてきた。それでは、どのような企業誘致をすれば、成功へとつながるのか。

本稿では、三重県亀山市と熊本県菊池郡大津町の2つを企業誘致の成功事例として取り上げる。三重県亀山市の企業誘致の特徴は、地域の産学官が提携し、各々の知的資源を相互活用して、地域の強みを生かした政策を行っていることだ。熊本県菊池郡大津町の企業誘致の特徴は、企業誘致と複数の工業団地の活用が、人口増加につながった。しかし、企業誘致がうまく機能していない地域もある。その要因として、優遇措置制度に当てはまれば、補助金が出るといった仕組みでは、誘致したい企業を誘致できず、その地域の特徴を生かせない可能性があり、その地域の自治体の発展に寄与しない可能性につながる恐れがあることである。

次に、栃木県の企業誘致を考察していく。栃木県は、1954年の工業誘致条例から企業誘致を積極的に進めてきた。栃木県は、空路と道路と鉄道の3点から見ても都心からのアクセスが良い。気候においても荒れにくい。そのため企業誘致がしやすいだけでなく、従業員の生活環境も良好となる。また、栃木県は「ものづくり県」であり、製造業が盛んである。産業支援も充実しており、最近では、高校生と専門学生等を対象に、人材育成機関への進学から就職までの一貫した支援を行っている。

本稿では、佐野市と上三川町と宇都宮市の3つの地方自治体を取り上げている。

佐野市は、都心からアクセスが非常に良い。企業誘致を促進するために、補助金制度を設けている。「栃木県の企業誘致対象数」と「佐野市の奨励金交付企業数」から見れば、佐野市には、補助金を除いた魅力があることが推測できた。

上三川町は、日産自動車を誘致するとともに、人口が急増した。農業を中心とした町から、田園工業の町へと歩み始めることになった。上三川町は、企業立地に対して税制上の優遇措置がある。上三川町は、主に製造業が盛んであり、「ものづくり県」である栃木県の特徴を生かした企業誘致に取り組もうとしていることが分かった。

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央に位置し、東京から北に約 100 キロメートルの距離にある。宇都宮市は、自身の発展のために、多種多様な産業を取り入れることに積極的であることが分かる。また、新たな企業の創立にも積極的であることが分かった。時代の趨勢に合った企業を取り込んでいこうとしている動きが見受けられた。

ここから、税の優遇措置による地域振興の限界について述べていく。昨今の自治体の企業誘致に見受けられる措置として、「税の優遇措置」が挙げられる。「税の優遇措置」は、今や多くの自治体で取り入れられている手法である。結論から言えば、税の優遇措置のみの企業誘致は、その地域を発展させる要因になりえないことが推測された。

次に、「企業誘致を成功させた自治体」と「栃木県の自治体」の労働人口の年齢構成に注目した。結果として、「栃木県の自治体」である佐野市は、「若者」が U ターンをして、そのまま佐野市で働いている人が増えていることが分かった。上三川町は、「若者」は U ターンするが、また町外へ出ていく就業者がいることが分かった。宇都宮市は、「若者」であるときに、宇都宮市に U ターンしてくる一方で、その中の若干名は、また宇都宮市外へ働きに出る人がいることが分かった。次に「企業誘致を成功させた自治体」を見ると、三重県亀山市は、2009 年のシャープの亀山第 1 工場が操業を停止したことを機に「若者」の就業者数が減少していることが分かった。熊本県菊池郡大津町は、「若者」であるときに熊本県菊池郡大津町に就職する人が多く、また U ターンも盛んに行われていることが分かった。

ここから、地方自治体が持続的に発展するための要素について述べていく。結論から言えば、「優遇措置」のみでは、企業誘致による地方の持続的発展は不可能に近い。地方自治体による税の「優遇措置」以外の魅力をその地域独自に見出していく必要があると言える。また、その地域以外の人間が第三者の視点でその地域の見られ方を評価するとともに、その地域にもともと住む人間と外部の人間が協力することで地域独自の魅力を獲得し、地域振興を図っていくことが必要となっている。

企業誘致は地方自治体の発展をもたらす手段として、可能性を秘めており、有効策である。加えて、多種多様な企業が誘致されることで、働く従業員にも多くの選択肢がもたらされる。幅広い選択肢は、従業員に自由を与える。たとえ勤めていた企業から離れることになっても、住まいを変えることなく、その地域内で転職することも可能であろう。そのことを踏まえれば、企業の発展だけでなく、地域住民の質の向上も図ることが可能になり得る。このように、企業誘致は誘致する企業を「多様化」のキーワードを踏まえることで、企業間で成長していくだけでなく、地域住民にとっても、成長するインセンティブを与えるきっかけとなるのではないだろうか。